



立科町 議会だより

目次

- 議案審議報告 …………… p2～3
- 常任委員会報告 …………… p4～5
- 一般質問 …………… p6～11
- 議会の動き／編集後記 …… p12

第2回定例会

第2回定例会が6月11日から20日までの10日間の会期で開催され、令和元年度補正予算、条例の改正などについて慎重な審議を行い、全ての議案を可決した。

令和元年

専決処分の承認

承認 地方税法等の一部改正によるもの2件を承認

◇立科町町税条例等の一部を改正する条例

◇立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

承認 平成30年度の事業実績による補正予算を専決したものの7件を承認

◇平成30年度立科町一般会計補正予算(第7号)

◇平成30年度立科町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

◇平成30年度立科町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

◇平成30年度立科町介護保険特別会計補正予算(第3号)

◇平成30年度立科町下水道事業特別会計補正予算(第3号)

◇平成30年度立科町白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

◇平成30年度立科町白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

条例の改正

可決 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律による災害弔慰金の支給等に関する法律」の一部改正に伴い、東日本大震災時の特例に準じ、災害援護資金の貸付利率、保証人に関する規定等の一部改正をするもの。

◇立科町介護保険条例の一部改正

可決 介護保険法施行令の一部改正により、低所得者の保険料の軽減

強化が図られたことに伴い、条例で定める第1号被保険者の保険料段階で第1段階から第3段階の保険料を軽減するため、改正するもの。

議決事件

◇令和元年度立科町一般会計補正予算(第1号)

可決 歳入歳出それぞれ9234万円を追加し、予算の総額を41億7234万円とするもの。

歳入では、事業実施に係る補助金等の確定による補正等。

歳出では、コミュニティ助成事業採択に係る2地区に対する除雪機等購入費290万円、地域情報通信設備更新に伴う補正、また、住民税非課税者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券事業費1211万円、風しん抗体検査・予防接種事業経費125万円、小中学校の防火シャッター改修工事費等538万円のほか、松林健全化推進事業・保全松林緊急保護整備事業費、河川修繕

工事費などの事業経費の補正が主なもの。

◇令和元年度立科町水道事業会計補正予算(第1号)

可決 南平配水池流入流量計更新工事、県道牛鹿望月線舗装本復旧工事に係る補正。

報告事項

◇専決処分事項の報告

地方自治法第180条の規定による報告。立科中学校体育館横駐車場において、体育館屋根からの落雪により駐車中の車両を破損させた事故に対する損害賠償の額の報告。

同意案件

◇立科町農業委員会の委員長任命について同意を求める件

宮澤 善一氏(桐原)

陳情

左頁のとおり

発議

◇核兵器禁止条約への日本政府の署名・調印と批准を求める意見書の提出について

議員発議により提出され、全会一致で可決。

討論

賛成 今井 健児

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定では、災害援護資金について、保証人を立てる場合は無利子、立てない場合において、利率を3%から1.5%に引き下げ、半年賦償還と、さらに月賦償還を加え返済しやすいよう改正されており、災害に見舞われた後の町民の皆様の後押しとして、より良い改正になっていくため賛成する。

次に介護保険条例の一部を改正する条例制定は

臨時議会

第2回臨時議会
令和元年5月10日臨時議会が開かれ、議会構成等を行った。

◇正副議長の選挙

◇各常任委員会委員、一部事務組合議会議員の選出

第3回臨時議会

令和元年5月15日臨時議会が開かれ、原案のとおり同意した。

◇副町長の選任について同意を求める件
小平 春幸氏(茂田井)

◇監査委員の選任について同意を求める件
代表監査委員
関 淳氏(真蒲)
・議会議長選出監査委員
瀧澤 壽美雄氏(町)

低所得者の第一段階から第三段階までの保険料の軽減ということで、対象者の負担軽減が図られており賛成する。

賛成 芝間 教男

陳情第1号について、どの子どもにも行き届いた教育をするために、国の責任による35人学級の計画的推進と教育予算の増額は喫緊の課題であるので賛成する。

小中学生を取り巻く状況は、いじめや不登校、引きこもり、不審者の多発、インターネット・スマホなどで情報が氾濫する等、社会が一層多様化する中、学校ではきめ細やかな対応が早急に必要となっている。

立科町の小中学校では、35人学級を守るため、多くの経費を費やし、独自に教員を加配し、対応をしている。

国の責任において予算付けされれば、町の財源は、この標準基準学級のカウンント以外の支援学級・訪問学級等へ、教員の増員、充実の為の予算

や、他の教育全体へお金を回すことが可能となる。

賛成 田中 三江

立科町介護保険条例の一部改正は、本年4月から保険料の第1、第3段階までの低所得者の保険料を軽減するもの。

一般会計補正予算では、来年4月から施行される会計年度任用職員制度導入による例規整備などの支援業務委託料176万円とリース料161万1千円は、給与の試算をするための標準的なものがない町独自で設計をするため、全体での均衡を図る上での経費。

地域情報通信機器更新経費3700万4千円は、夢科地区告知放送等通信機器の更新年であり、当初予算に計上出来なかつたための補正。

地域交通対策費431万4千円はスマイル交通のワゴン車1台更新、現在運行している3台の車両は経年劣化が激しく、今回1台更新、利用者の安全輸送に心掛けて頂くことを願い、賛成する。

賛成 村田 桂子

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書への賛成討論。

日本の子ども一人当たりの教育にかかる費用は小学校から大学まで1千万円以上かかるといわれており、子どもを産めない一番の要因になっている。従来、教職員の人件費は都道府県が支出し、国がその2分の1を負担してきたが「三位一体改革」で、義務教育に対する国の責任を、3分の1へと後退させた。これにより、少人数学級の推進など教育条件整備に自治体間格差を生むこととなり地方の負担を増大させた。自治体の財政力や父母の所得の違いによつて、教育条件が左右されることがあってはならないが今や、高所得の家庭程、進学率が高いという現象が定着しつつある。

子どもたちの未来が親の経済力により閉ざされることのない教育制度をつくることこそ急がれる。

各議員の賛否結果(賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対) ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	榎本真弓	瀧澤壽美雄	田中三江	村田桂子	今井清	森澤文王	今井英昭	中村茂弘	中島健男	芝間教男	今井健児	結果
陳情第1号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
同意第5号	立科町農業委員会の委員任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
陳情第1号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	長野県教職員組合佐久支部立科町単組長 野口ゆかり	社会文教建設常任委員会	採択 賛成多数
陳情第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書	長野県教職員組合佐久支部立科町単組長 野口ゆかり	社会文教建設常任委員会	採択 賛成多数

*結論は付託委員会のもの。採択された請願は、国に対して意見書を提出する。

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

今井清英
森本信江
田中三弘
中村茂弘
中島健男

6月18日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎令和元年度立科町一般会計補正予算(第1号)について

歳出

Q 会計年度任用職員制度(※導入特別職非常勤職員例規整備とは)。

A 同制度について順次検討しており、その過程により追加された項目の一つ。当初予算の職員例規集とは別件。

※会計年度任用職員制度とは。

地方公務員法及び自治法の改正により、臨時・非常勤職員等について、労働条件の改善・明確化を目的として新設された制度。

Q 町勢要覧作成等業務とは。

A 今までは5年に一度作成していたが、当初予算の段階では10年一度の発行を計画していた。しかし、10年間で統計数字も大きく変わるから、5年間で戻すため予算に計上した。

Q 地域情報通信機器更新とは。

A 使用機器のサポートが来年度1月に切れるため、今回補正されるもの。実施計画に組み込まれていたが、当初予算では骨格予算ということもあり、元々6月補正で計上することを考えていた。今後、OSのサポートが終了する毎に機器の更新が必要。

Q 権現の湯事業経費の謝礼金・委員等旅費とは。

A 食堂業者の見直しのため3回の会議を見込んでいた。

Q 県補助金の松くい虫防除対策事業経費とは。また、上田地域定住自立圏との関係は。

A 松並木を中心に約半径2kmから4kmまでを範囲として、芦田・宇山・山部・牛鹿等で防除を行う。自立圏ではそれぞれの市町村で伐倒駆除することになっている。

Q 防災関係経費のハザードマップWeb公開システム構築業務とは。現在、ハザードマップの詳細地図を閲覧するには役場に来ないと見られない。そのため、Webで閲覧できるように経費。なお、全戸配布してあるハザードマップは粗い地図となっている。

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

委員

森澤文王
今井健児
榎本真弓
瀧澤壽美雄
村田桂子
芝間教男

6月17日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について

Q 「保証人を立てない場合」を設けたのはどのような背景か。

A 東日本大震災では、保証人が立てられないケースが多く出て実態にそぐわないため「保証人なし」の場合を新設し、保証料も「3%から1.5%へ」と引き下げた。

Q 災害弔慰金条例が適用となる場合とは。

A 災害救助法が適用になる大規模災害の場合、家が全壊するなどまで支給になる。

◎立科町介護保険条例の一部を改正する条例制定について

Q この条例改正の背景は。

A 消費税増税を原資にして低所得者への負担軽減を行う。8%引き上げの際も0.05%引き下げた。

Q 条例改正による影響は。

A 第1・2段階は、年間9400円引き下がり、第1段階で305人、第2段階で234人が軽減対象。第3段階は1800円軽減され、257人が対象。合計で550万円の軽減である。

Q 介護保険会計上の負担はどうか。

A 保険料軽減の内、国が2分の1、県が4分の1、町も4分の1負担が増える。介護保険

会計への影響はない。

◎令和元年度立科町一般会計補正予算(第1号)について

歳出

Q 障害者自立支援給付審査支払いシステム改修とは何か。

A 10月1日より、サービスの報酬単価が0.44%上乘せされ、処遇改善が図られる。事業所のサービスのやり取りに係る消費税や、発達障害支援の利用料が無料になるため。

Q 保育所費の備品購入でプール用ろ過装置購入とは。

A 時間当たり6㎡の性能があるろ過装置で4時間でプールの水を循環ろ過できる装置を購入する。フィルターの交換をするタイプのもの。消毒剤も入っている。

総務経済常任委員会活動報告

◎現地視察

令和元年6月18日(火)

主な視察先は、テレワークセンター(ふるさと交流館内)・白樺ぐるりん(白樺湖周遊ジョギングコース)・しらかば2in1及び白樺高原国際スキー場・夕日の丘公園・蓼科園地野外音楽ホール・陣内森林公園・移住体験住宅・道の駅・立科温泉権現の湯 等

◎女神のそらテラス1830(Gondola山頂)



今年度ソファ・ハンモック等が2セット追加される

◎蓼科園地



更なる活用が期待される

◎しらかば2in1スキー場



経営改善が急がれるスキー場

◎テレワークセンター(ふるさと交流館)



地方創生交付金を活用したテレワークセンターについて説明を受ける

社会文教建設常任委員会活動報告

◎現地調査

令和元年6月17日(月)

蓼科地区の上下水道施設9箇所の現地視察を実施した。



白樺湖簡易水道・配水池



弁天神水源



白樺高原下水処理場

町政について聞いて聞こう！

一般質問の文章は質問者の責任で作成しています。

一般質問

質問項目

今定例会では、10名が一般質問しました。

今井 清 議員 7ページ

- ①空き家対策について

芝間 教男 議員 7ページ

- ①農業振興計画の今後について
- ②不適切な事務処理における再発防止対策の実施について

中島 健男 議員 8ページ

- ①第3の公営交通システムについて
- ②全地域に自主防災組織を設置するには

瀧澤 寿美雄 議員 8ページ

- ①新体制での今後4年間の抱負について
- ②前町政の4年を振り返って

中村 茂弘 議員 9ページ

- ①町有地の有効利用について
- ②移住交流について
- ③「耕福館」について
- ④通学、下校時の安全対策について

森澤 文王 議員 9ページ

- ①立科町の子育て支援について
- ②観光地の景観について

今井 英昭 議員 10ページ

- ①行財政改革について
- ②安心して子育てができる環境づくりについて

今井 健児 議員 10ページ

- ①権現の湯 リニューアル後の状況と課題について
- ②中央公民館の現状と今後について

田中 三江 議員 11ページ

- ①農業振興について

榎本 真弓 議員 11ページ

- ①骨髄バンクドナー登録について
- ②奨学金返還助成制度の提案

※太字の質問を掲載

議事録は議会ホームページで閲覧できます。

一般質問

質問者による要約



今井 清

問

空き家を人口減少・少子化対策として移住者支援に

答

空き家を有効活用する移住対策は、重要な施策

問 立科町の空き家実態調査結果は、
建設課長 昨年職員で調査し、里の空き家と推測される建物は260戸である。

問 空き家等対策の推進内容に承知しているか。
町長 市町村は、空き家対策計画の策定や協議会の設置ができることを規定し、倒壊の恐れ等のある「特定空き家」の所有者には除去や修繕の措置を指導・勧告・命令することが可能になった。

問 「空き家等対策計画」を近隣市ではすでに策定しているが、立科町は策定しないのか。
建設課長 空き家実態調

査結果に基づき所有者の特定や意向も把握し、計画の策定を進める。
問 空き家バンクの現状と活用件数実績は。
企画課長 空き家バンクの契約成立件数は21件で、その内移住者に提供された件数は19件。すべて町外からの移住者であるが、物件の数が足りていないと言えない現状。

問 空き家バンクが移住者対策に有効なため、空き家調査情報を活用するべき。
企画課長 空き家所有者に空き家バンク登録推進の通知を送る予定。

問 「空き家利用促進補助金」の実績は。
企画課長 空き家バンク登録物件を対象として、修繕・補修、片付けなどの費用に対して3分の2の補助率で50万円を上限に補助金を交付している。平成30年度実績は、3件

で108万8千円。適切に管理されない、周辺の生活環境に悪影響がある「特定空き家」と判断された場合に固定資産税が場合によっては6倍となるが、その告知方法は。
総務課長 空き家対策計画の策定が前提になるので、連携をとる中で周知したい。

結 空き家を空き家バンクに登録すれば、9割が、移住者により再利用される。増え続ける空き家を移住定住に結びつける施策が人口減少・少子化対策に特に有効である。



空き家

問

農業振興計画の今後について



芝間 教男

問 最終年度を迎える立科町農業振興ビジョンのこれまでの総括について何う。
町長 未着手な項目もある。計画どおり進捗したとは私も思っていない。反省すべき点を総括して次に繋げて参りたいと考えている。

問 多面的機能発揮促進事業への支援等踏まえ、基本構想、方向性はどうか。
町長 事務が大変な事なのは承知。事務の効率化・負担軽減を考えるが、年度途中であるので、今後支援する方法がないか検討したい。

問 農業・農村の実態調査、推進会議、ビジョンの見直しは行なわれているか。
農林課長 実態調査は作

付け状況・飼育状況等、町から農協・生産者の協力を得て実施。推進会議は10月3日実施。進捗状況など踏まえ一部指標の見直しを行なっている。
問 ブランド力を高める農林課長 町の農畜産物はある程度のブランド化は構築されているが、更なるブランド化には多方面との協力が必要と考える。ブランド化が期待できるワイン用葡萄の振興をはじめている。

問 第2期農業振興ビジョンの作成にあたり
問 「立科町第三者委員会報告書」を受けて新町長の所見はどうか。
町長 再発防止には職員ひとりひとりが初心に返り事務の見直しを行う。更に組織として誤りや不正を防ぐ体制づくりを推進し、今後同様な不正が発生しないよう管理

考える事は。
町長 達成指標は第1期を踏まえ、現状値を正しく把握する事で目標値を定める事が重要と考える。目標値は実現性も重視するべきと思っっている。
農地の集約化、担い手の確保、農地の維持管理、1期で達成度の低かったブランド化を取組んでゆくと考える。



農地の管理

不適切な事務処理における再発防止対策の実施について

体制を作り、住民の皆様への信頼回復に自身先頭に立って努めて参りたい。「人材育成改善室」は人的課題があり、すぐには設置出来ない。私案「まちづくり研究会」のような形で外部有識者や役員職員も含めた研究会を考えている。

第3の公共交通システムについて



中島 健男

「地域公共交通網形成計画」について。町民へのアンケートに基づいて対応したとの事だが、具体的には。企画課長 「乗りたい時に乗れる便がないから」には便数を増やして対応。運行ルートの見直しやフリー降車等を計画した。福祉型タクシーは平成30年度利用要件を2件追加したが、利用状況はどうか。

企画課長 要介護者と運転免許証返納者で、24人増えた。

高齢者の交通事故が多発している。もっと便利な公共交通ができれば、利用者も増える。

スマイル交通と福祉型デマンドタクシーを合わせた様な第3の公共交通が

全地域に自主防災組織を設置するには

近年全国各地で大規模災害が頻発しているが、町の対応は。町民に、防災意識を持って貰うにはどうするか。

地域防災計画を作成済み。災害への対応は、9月の防災訓練で意識を持って貰う。消防団員の勤務先は。平日・昼間の災害の対応は出来るのか。

総務課長 町外勤務者178名で47%、昼間の対応は手薄である。

その時活躍するのが

出来ないか。

企画課長 案はあったが費用も発生し、見送った。

高齢者に優しい町づくり、高齢者が元気で何時でも気軽に外出できる町づくりの為に、新しい公共交通を検討したい。

自主防災組織。現状の組織数は、平成26年度の2団体のままか。総務課長 そのまま。各地区には、依頼はしている。

要支援者の家族から障害のある人は、どこに避難すれば安全なのか分らないとの事。要支援者と打合せは。町民課長 話し合いは無い。

自主防災組織と要支援者を連携させ、要支援者の置き去りゼロの対応を確実に願う。



瀧澤 壽美雄

今後の4年間の抱負と意識込みは

政は立科町の行く末を左右するものと考えている。

索道の経営改善については、ただスキー場を守るという事でなく、具体的な考えそして時期など、どの方向に持っていくつもりなのか。

町長に就任し1ヶ月が経ったが、掲げた公約は現段階では変えるつもりはない。スキー場を守るという事で、索道関係は喫緊の課題として位置づけており、観光行

実際町政を動かしてみて重要4政策に変化するには加除はあるか。町長が経ったが、掲げた公約は現段階では変えるつもりはない。スキー場を守るという事で、索道関係は喫緊の課題として位置づけており、観光行

前町政と自分の政策の違いはないのか

前町政で推し進めようとした高校生手当について、町長は議員時代反対したがそれに代わる政策は。町長 前町政の4年間を色々申し上げる立場ではないと考える。高校生手当に代わる政策は、真に必要な家庭にはしっかりと手を差し伸べて

前町政で推し進めようとした高校生手当について、町長は議員時代反対したがそれに代わる政策は。町長 前町政の4年間を色々申し上げる立場ではないと考える。高校生手当に代わる政策は、真に必要な家庭にはしっかりと手を差し伸べて

索道の経営改善については、指定管理ができる条例が出来てから4年経ってしまったが、議会とも相談しながら年度内に決めたい。私案であるが公設民営化で進めたい。

来年の東京オリンピックに向けてウガンダ共和国のホストタウン招致が決まり動いているがこれからの動き、そしてオリンピック終了後の動きについて聞きたい。

4政策の順位付けは出来ているのか。町長 第一に索道の経営改善で、年内に道筋を付けたい。第二番目は会計任用制度で、財政に大きく関わるので、年度内にはつきりしたいと思っている。第三番目は保育園等の跡地問題であり、任期内の解決を目指す。四番目は中央公民館の耐震化あるいは建替えの問題であり、住民を含めて十分に議論をして、財政の問題もあるのでしっかりと考え進めていく。

ウガンダ共和国の紹介動画を作製し理解を進めオリンピック選手の手応援、また町民祭りでウガンダ共和国のグッズの販売などをして町民に発信をして機運を醸成していきたい。オリンピック終了後は国際交流促進協議会で検討をし、国際交流を行っていき

町有地の有効利用について



中村 茂弘

旧保育園跡地等の現状はどうなっているのか。

建物のある千草・若草・茂田井保育園

更地となっている三葉保育園は未だ売却できていない。また、美上下地区の農地については、早急に売却等したいと考えている。

移住交流について

長野県は、全国1位の人気であり、立科町としても人口減少が進む中で力を入れていかなくてはならないと思料さ

空き家バンク制度や体験住宅、テレワーク事業等を通じ県外等にPRしている。

「耕福館」について

利用目的や料金体系は。

町長 県外の方の体験利用や、味噌づくりの方

等が活用している。料金体系についても、コンビニ納付等も含め検討していきたい。

通学、下校時の安全対策について

最近、川崎市等で通学時に報道されている事故が報道されているが小中学校の通学時等の安全対策はどうか。

不審者や事故等の無いようPTAや子ども見守隊を活用し、安全対策を行っている。



交流促進センター「耕福館」



立科町移住体験住宅

立科町の子育て支援について



森澤 文王

立科町の子育て支援のあり方、今後の方針は。

また、議員時代には高校生の支援には消極的だったが、立場が変わって考え方に変化はないか。

まず考え方には全く変化はない。高校生手当というやり方ではなく、高校や大学に進学したくても、経済的理由などから進学できないといった、真に支援を必要としているところに手を差し伸べるべきと考えている。この事を基本に据えていきたいと考えている。

また、若者世代の子育て環境を整える事も急務と考えている。これからの4年間は、従来の子育て支援策に加えて、子育て支援住宅の増設が必要

立科町の子育て支援のあり方、今後の方針は。また、議員時代には高校生の支援には消極的だったが、立場が変わって考え方に変化はないか。まず考え方には全く変化はない。高校生手当というやり方ではなく、高校や大学に進学したくても、経済的理由などから進学できないといった、真に支援を必要としているところに手を差し伸べるべきと考えている。この事を基本に据えていきたいと考えている。また、若者世代の子育て環境を整える事も急務と考えている。これからの4年間は、従来の子育て支援策に加えて、子育て支援住宅の増設が必要

であれば研究、子育て中の方の就業支援や相談など、きめ細やかな支援体制を取っていく事が必要と考える。そして、立科町に帰ってくる若者に対して、奨学金を免除する制度も考えていきたい。多くの方のお知恵を借り検討しながら、子育て支援策を推進していかなければならないと考えている。

低所得世帯と子育て支援は分けて考えた方が良いと考えるが。町長 重なる部分もあると考える。立科町の人口問題を考えた時、低所得者に光を当てる事は重要である。町の子育て支援には、幅広い支援策があり、総合的に機能して初めて子育て支援になると考えている。

奨学金の免除の考え方などは、高等学校等の先の事であり、高校生等に対する支援が手薄

奨学金の免除の考え方などは、高等学校等の先の事であり、高校生等に対する支援が手薄

高校生等に支援をしないという訳ではない。高校・大学等に進学を希望しても経済的な理由などで出来ないところに手を差し伸べる事が大切と考えている事は冒頭から述べている。

ここ5年間は中学校からの進学率はほぼ100%というデータがあり、貧困が理由で進学をあきらめたという話は聞いていない。もう少しハードルを低くした支援があっても良いと考える。新町政が始まって第一回の一般質問であるので、ここで煮詰めすぎても後々のお互いの為によりよくないと考え、これにて質問を終了する。

行財政改革の最重要項目と
その優先順位は

答 第5次立科町振興計画の施策の内、
組織の見直し及びその強化を最優先で進める



今井 英昭

立科町行政改革推進
委員会設置条例の役
割と活用について、どの
ように考えているのか。

重要な委員会だと認
識しており、時代に
沿った委員会であるべき
だと思っている。早い段
階でこの委員会組織を示
したい。

財政改革について今
後の取り組みは、
特に商工業・観光業
の産業振興を進めて
税収を上げていく。

安心して子育てができる
環境をつくり出す

子育て相談の支援、
子育て世代の就業支
援、また地域全体で子ど
もを守る仕組み作りを
したい。

全国的に交差点内
での事故が続いている
が、町として点検・対策
をしているか。

全国的に交差点内
での事故が続いている
が、町として点検・対策
をしているか。
教育次長・建設課長 現
状は、点検をしていない

権現の湯リニューアル後の状況と
課題について



今井 健児

改修後の効果や第5
次振興計画に掲げた
成果指標への影響は、
利用者が安心してご
利用頂いている。入
館者数は年々減少してい
るが、入館者からは好評
を頂いており、3月は昨
年度の1・42倍、4月と
5月も入館者数を伸ばし
ており、今後を注視して
いきたい。

改修後の効果や第5
次振興計画に掲げた
成果指標への影響は、
利用者が安心してご
利用頂いている。入
館者数は年々減少してい
るが、入館者からは好評
を頂いており、3月は昨
年度の1・42倍、4月と
5月も入館者数を伸ばし
ており、今後を注視して
いきたい。

中央公民館の現状と今後について

今後の進め方をどの
ように考えるか。

築五十年が経過し老
朽化に伴い町民から
多くの不満の声が寄せら
れている。
周辺施設を含めて改修
を期待する声もある。
こうした声を受け、世
代を超えた魅力ある施設

プロポーザルに課題
は。

企画課長 決定後、オー
プンに際しメニューや運
営方法の詳細を協議し確
認をすべきであった。
次期事業者とは詳細な
協議を行っていきたい。

企画課長 観光事業との
連携を研究していきたい。
イベントについては、
季節の行事、健康教室等
引き続き継続して行くと
共に、利用者のニーズを
把握して新たなイベント
を開催していきたい。

農業振興について

答 しっかりと守っていく



田中 三江

農業は立科町の基幹
産業である。

株立科町農業振興公社
(通称たてしな屋) 設立
当初の趣旨継続と、今後
の進め方は、

農業の持続的発展に
向け行政では経済活
動に制限がある。農業所
得の向上を目指した事業
展開に企業的な運営が必
要とたてしな屋を設立。
新規就農者が参入した
ことは、評価できる。

今後進めていく上で、
人的・資金的にも難しい。
体制の強化が必要。現行
の事業は継続して行く。
企画課長 ふるさと寄附
金の米返礼品の農家還元
は今後寄附件数の推移を
見ながら検討。

企業誘致により税収
を上げる必要がある
と思うが、具体的に考え
ていることはあるか。

中部横断自動車の開
通を見据え企業誘致
によって税収を増やす必
要があると理解してい
る。その中で、企業誘致
の優遇措置もあり、試験
研究機関・ソフトウエア
施設・ICT産業・クラ
ウド産業・物流拠点施設
など情報収集に心掛けて
いく。課題としては、そ
の場合の用地確保につい
てハードルが高いと思っ
ている。

危険箇所についてポ
ールなどを設置するなど
して対策をしたい。

児童館の提供時間は
二丁目に合っている
か。
教育次長 長期休暇にお
ける児童館について繰り
上げて対応の要望があ
り、現在は8時から対応
している。

予算減額は、今後要
件を満たしても支給
が出来ない新規就農者が
出る可能性がある。県を
通じて国に予算確保を強
く働きかけていく。

立科町では経
営開始型で7名に交付。
2組3名が独立就農に繋
がっている。課題は、国
の予算の確保、住宅確保。

以前は消極的であっ
た第2期農業振興ビ
ジョンも積極的に策定し
ていくと答弁あり、実効
性のあるものを期待する。
たてしな屋も初期の目
的が達成できるようテコ
入れ、ブランド化も含め
た取り組みや体制の強化
をしていくとのこと、慎
重にと願う。

新規就農者の早期住宅
確保を積極的に行う必要
がある。
基幹産業である農業の
発展に、担い手確保と支
援策の充実を早急に望む。

国は農業次世代人材
投資事業、就農支援
事業の支援予算額を減
額した。町の考えは、



骨髄バンクドナー登録について

答 県下市町村の状況を踏まえ
調査・検討をすすめる



榎本 真弓

長野県では、平成31
年度から市町村が骨
髄バンクドナー助成制度
を設けた場合、その経費
の一部を市町村に補助す
る制度を開始した。長野
県はドナー登録が国内最
下位である。順位をいた
ずらにあることではな
いが、周知・啓発活動の
不足によるものであると
すれば、積極的な対策が
必要と思う。普及啓発の
ために講演会や説明会を
開くなど、踏み込んだ対
策が必要ではないか。

10月は骨髄バ
ンク推進月間であり、こ
れまでも広報に掲載し啓
発を行ってきた。推進に
向けた有線放送や冊子の
配布などを行い、周知・

他の市町村を参考に検討する

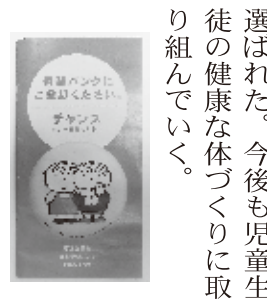
奨学金の返済が与え
ている現状を把握し
ているか。

日本の授業料は
高く、非正規雇用の若者
が多くなっていることが
要因と考える。町内の現
状は分からないが、返済
の大変さは承知している。
奨学金の返済が重い
負担となっている若
者のために、地方の企業
や自治体では助成制度を
設け人材確保に動いて
いる。助成制度をどう考え

奨学金返還助成制度の提案

答 県内では3市村
(千曲市・伊那市・豊丘
村)が独自の助成制度を
立ち上げている。始まっ
たばかりで検証はまだで
きない。十分研究しなけ
ればならない。
移住定住に繋がる制
度の新設をどう考え
るか。

町長 地元出身の学生を支
援する何らかの制度
を立ち上げたいと思っ
ている。



他の市町村を参考に検討する

奨学金の返済が与え
ている現状を把握し
ているか。

日本の授業料は
高く、非正規雇用の若者
が多くなっていることが
要因と考える。町内の現
状は分からないが、返済
の大変さは承知している。
奨学金の返済が重い
負担となっている若
者のために、地方の企業
や自治体では助成制度を
設け人材確保に動いて
いる。助成制度をどう考え

奨学金の返済が与え
ている現状を把握し
ているか。

議会の動き (主なもの)



令和元年

- 5/8 定例全員協議会
- 5/10 第2回臨時会
- 5/14 北佐久郡議会議長連絡協議会総会
- 5/15 議会運営委員会
第3回臨時会
(一社)信州たてしな観光協会通常総会
- 5/22 国道254宇山バイパス建設促進期成同盟会総会
立科町商工会通常総会
- 5/24 町村議会初当選議員研修会
- 5/28 全国町村議会議長・副議長研修(東京)
- 5/29 議会運営委員会
水神祭(温井水源池)
- 5/30 諏訪湖流域下水道促進協議会定例会
- 5/31 佐久広域連合議会運営委員会
県道牛鹿望月線整備促進期成同盟会総会
- 6/2 蓼科山開き・蓼科牧場開き
- 6/3 町村議会議長会臨時総会(長野市)
- 6/4 たてしな保育園幼年消防隊任命式
- 6/9 立科町消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会
- 6/11~20
第2回定例会
- 6/11 全員協議会
- 6/12 立科町土地開発公社理事会

6/15 蓼科クロスカントリーコース
オープンセレモニー



6/16 ヴィーナスマラソンin白樺高原

6/19 土屋春江元議長・西藤努前議長 写真掲額式



6/20 全員協議会

6/24 立科町農業再生協議会総会

6/27 蓼科高等学校育成会総会

7/3 川西保健衛生施設組合議会運営委員会

7/4 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
長野県連絡会幹事会(長野市)

7/7 北佐久消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会

7/9 町村議会広報クリニック(東京)
人権教育推進協議会総会

7/10 定例全員協議会

7/11 佐久広域連合議会全員協議会・定例会

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行/長野県立科町議会 編集/議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

この4月の選挙で新人4人が入れ替わり、いよいよ皆さんの期待を背負い新体制で議会が本格稼働はじめました。皆さん、各議員の活躍を本議会だよりでどんどんお知らせして行きますので、どうか楽しみにしてください。

ちなみに私は、編集委員会の副委員長を仰せつかったので、思い切って一眼レフのカメラを買ってしまいました。普段、芸術センスのかけらもない私が高級一眼レフを手にするのは大変おがましいなと思うのですが、買ったからにはとカメラ小僧(おじさん?)になって、議会だよりのために機会ある毎に走り回っております。

芝間 教男

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

園村田 桂子 園芝間 教男

森澤 文王 今井 英昭

中村 茂弘 中島 健男

今井 健児